第157回ベルゲドルフ・ラウンドテーブル
セッション：ルールに基づく国際秩序の擁護
城内副大臣発言（仮訳）

はじめに

議長、御紹介ありがとうございます。20年にわたり、このラウンドテーブルを率いて来られたヴァイツゼッカー元大統領に心からの感謝を申し上げます。私は、1990年、駆け出しの外交官として、統一の熱気に包まれたここドイツに赴任してまいりました。その当時、大統領は既に高い哲学的リーダーシップを有するステーツマンとして、その地位を確立しておられました。あの時から、世界の人々を知的に鼓舞されてきたヴァイツゼッカー元大統領が、この名高き会合の議長の任を今回で終えるに当たり、心からの敬意を表します。私とドイツの縁は深く、この時期よりも前にも、1971年から75年まで、ボンで暮らしていました。当時の首相、シュミット元首相とテーブルを囲んで議論させていただくことも私にとりまして大変な荣誉です。

現状認識

今日、グローバルなパワーバランスは急速に変化しています。その担い手はアジアの新興国であり、欧州の皆様もアジアから目を離せなくなっていると承知します。

グローバル化や技術革新の進展は、機会と共に新たな課題ももたらしています。脅威は、容易に国境を越えてやってきます。既存の国際法秩序に挑戦する、「力」を背景とした一方的な現状変更を試みる動きもみられます。

もはやどの国も一国のみでは、自国の平和と安全を守ることはできません。各国が協力して国際的な法規範の確立を推進し、地域や世界の平和を確保していくことが、一層重要となっています。ここドイツにおいても、国際社会の平和と安全に対する更なる貢献の在り方について議論されていると聞いています。

将来にわたり、国際社会の平和と安定及び繁栄を実現するため、我々は何をなすべきか。本日、我々に与えられた課題は、ヴァイツゼッカー議長の下での最後の会議にふさわしい、本質的なものです。

日本の立場・対応

日本は、戦後一貫して「法の支配」を擁護し、アジアなどにおいて、民主化、平和構築などの支援を行い、平和国家としての道を歩んできました。

その際、日本と欧州は、自由、基本的人権、民主主義といった普遍的価値を共有するパートナーとして、共に国際社会における「法の支配」の確立に努力してきました。国連海洋法条約、武器貿易条約（ATT）、ICC、WTO等は、我々の努力の結晶です。

日本は、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、今後とも、国際社会の「法の支配」の強化に向け、パートナーと共に一層の努力を重ねていく決意です。

具体的な取組例（グローバル・コモンズを中心に）

特に、海洋、サイバー、宇宙といったグローバル・コモンズにおける「法の支配」の実現と強化が喫緊の課題です。

（１）海洋

ここハンブルグは、国際海洋法裁判所（ITLOS）を戴く、海洋における「法の支配」の「中心」です。ですから、まず、海洋についてお話したいと思います。

「開かれ安定した海洋」は、世界の平和と繁栄の基盤です。他方、近年、国連海洋法条約（UNCLOS）を始めとする国際法を遵守せず、力を背景とした一方的な現状変更を図る動きが増加しています。各国の利害が衝突する事例が増え、不測の事態に発展する危険性が高まっていることは憂慮すべきことです。

安倍総理は、本年５月のシャングリラ・ダイアログにおいて、「海における法の支配の三原則」を提唱しました。①国家は法に基づいて主張をなすべし。②主張を通すために力や威圧を用いない。③紛争解決には平和的收拾を徹底すべし。先日のASEM第10回首脳会合において、このような考えと軌を一にする議長声明が発出されたことを歓迎します。

南シナ海情勢について、沿岸国は境界未確定海域において海洋環境への恒常的な物理的変更を伴う一方的行動を自制すべきです。また、国際社会は、行動規範（COC）に係る協議の加速化を強く期待しています。

日本は、各国の法執行能力の強化も重視しています。インドネシア、フィリピン、ベトナムへの巡視艇の供与や技術協力は、そのような努力の一環です。９月には、ASEAN諸国の関係者を東京にお招きし、海洋安全保障の能力構築支援に関するセミナーを開催しました。

海賊対処も、海における法の支配の貫徹のため、各国が協力して取り組むべき課題です。ソマリア沖・アデン湾において、日本の自衛隊は、EU、NATOを始めとするパートナーと緊密に連携しています。来年、第151連合任務部隊（CTF151）に日本から司令官を派遣する考えですが、これは、自衛官が国際的なミッションで司令官を務める最初の例です。

（２）サイバー・宇宙

次に、サイバーと宇宙についてです。

サイバー空間においては、サイバー攻撃等によるリスクに対応し、自由かつ安全な利用を確保するため、「法の支配」の確立に取り組むことが不可欠です。

日本は、国連サイバー専門家会合（GGE）やロンドン・プロセスにおいて、国際的なルール作りに積極的に関与するとともに、サイバー犯罪に関するブダペスト条約の締約国拡大も推進してきました。また、先月には日EUサイバー対話が東京で開催されるなど、EUや欧州各国とも連携を一層深めていきます。

宇宙空間では、混雑化、宇宙ゴミ（スペース・デブリ）の増加、衛星破壊実験等のリスクが高まっています。

日本は、EUが提案した「宇宙活動に関する国際行動規範」に賛同し、国際的なルール作りに積極的に貢献しています。国際行動規範の採択に向けたモメンタムを維持し、具体的な成果につなげるため、我々の連携を一層強化すべきです。また、東京で開催された第1回日EU宇宙政策対話や第2回ARF宇宙セキュリティワークショップでもEUと連携し、充実した議論を行うことができました。

（3）日本による安全保障法制の整備

最後に、「法の支配」を重視する日本の国内における重要な取組についても簡潔にお話します。安全保障上の万全の備えを行うとともに、「積極的平和主義」の立場から一層の貢献を行うための、安全保障法制の整備についてです。

7月1日、日本は重要な閣議決定を行いました。集団的自衛権の行使が憲法上限定的に許容されるとともに、PKOや後方支援といった国際協力に一層貢献できるようにするためのものです。現在、国内法の整備に向けた検討が続けられています。

日本の平和国家としての根幹は揺るぎません。この取組に対し、いち早く独に支援を表明いただきました。欧米、ASEAN諸国を始め、多くの国や地域から支持を得られていることを喜ばしく思います。

欧州との協力

国際社会における「法の支配」の貫徹のためには、普遍的価値を共有する全ての国が、一致したメッセージを発し続けることが重要です。欧州は、国際世論形成力、と高い規範形成力により、国際社会の尊敬を勝ち得てきました。日本は、そのような欧州と共に、「法の支配」の擁護者として、主導的な役割を果たしていく考えです。ルールに基づく国際秩序の擁護は、将来の平和と安定、繁栄を勝ち取るための我々の責務と信ずるからです。ありがとうございました。

（了）